

幸せな地域・成熟社会

社会を構成する最小単位は、ひとりひとりの「生活者」であり、その姿を知ることが、社会を知ることにも通じる。本連載では、「生活者」の意識や行動を測定したデータの様々な分析をもとに、現代の生活者の多様な姿に迫る。第二回のテーマは「幸せな地域・成熟社会」。その地域に合った幸せとは何かを考える手がかりとするべく、生活者の意識、行動を探る。



Toyota Shogo

豊田 尚吾

ノートルダム清心女子大学人間生活学部教授。大阪ガス㈱入社後、ロンドン大学東アジア研究所フェロー、学習院大学特別客員教授、エネルギー文化研究所研究員などを経て2015年より現職。専門は生活経済学。著作に「地球温暖化とグリーン経済」など。

はじめに

今回のテーマは「幸せな地域・成熟社会」である。しかし、地域の幸せを測るための、全ての人が納得する尺度は存在しない。その地域で暮らす人たちが、自らの生活をよりよいものにする（ウェルビーイングの実現）ために、地域の幸せとは何かを議論し「定義」していくことが必要だとその姿勢を本稿ではとっている（「CEL」110号「なぜ、いま、『幸福感』なのか？」参照）。

今回の調査データ（*）を用いて、生活者個人の幸福度判断（主観的幸福度）から計算した地域別幸福度の平均値を比較しても、統計的に意味のある地域差は確認できなかった。そもそも幸せな地域

（*）大阪ガス㈱エネルギー文化研究所が行ったネットアンケート調査「ライフスタイルに関するアンケート」のデータ。約50000人を対象に、2015年2月に実施。調査主体は㈱マクロミル。

とは、他地域との比較でとらえるものではなく、ありたい姿を考え、取り組むことで実現できるものであろう。その際の参考にもとに、期待し、5つのトピックスを以下で取り上げ考察を行った。

その1 高齢者に 支えられている 自治会活動

時代の移り変わりと並行して、地域コミュニティも変化し続けている。地域内交流は希薄になり、地域差はあれど昔ながらの深いつきあいは徐々に少なくなっている。そのような中で、自治会はまだまだ機能している数少ない地域の仕組みである。

もちろん、新興の住宅地や賃貸の集合住宅では自治会が機能していないところもある。とはいえ、まだ一定の役割を果たしている地域も多い。そのような自治会活動を支えているのは誰なのだろうか。

「あなたはこの1年で町内会（自治会）活動を行いましたか」という質問に対して、約62%が「行っていない」と回答した。しかし逆にいえば3分の1以上が何らかの形でかかわっているともいえる。そこで年齢階層別の活動状況を見ると、Chart 1のような結果となった。

「機会があるときは必ず行っている」という積極的な回答者は全回答者の6%強しかないが、その中で60歳以上の人が占める割合が半数近く（46・2%）になっている。全回答者に占める60歳以上回

答者の人数割合が約20%であることを考えると非常に高い数値である。これを典型例として、自治会活動への参加度が高くなるに従って、60歳以上や50歳代という年齢層の高い人たちのシェアが高まっていくことが分かる。

このように、地域の自治会を支えているのは高齢者層であることが理解できる。労働市場からリタイアした（しつつある）人の活躍の場として自治会が機能するのであれば意味があるかもしれない。また、若年者層、中年者層は日々の暮らしに忙殺されているということも影響している。しかし、かかわりの年齢層が偏ることによって活動内容に多様な意見が反映されないのであれば、改善の余地はあるだろう。

その2 SNSにみる 世代ギャップ

では交流の場や手段はどのように変化しているのだろうか。すぐに思いつくのはFacebookやTwitterなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）である。SNSによるネット上の交流は、場合によってはそれがきっかけで地元同窓会が開かれるなど、実際の対面にもつながっている。LINEなどは若者を中心に、実生活と不可分になっているケースも多い。その意味では、地域の幸せを考えるにあたり、SNSを無視することは不適切になっていくことであらう。

そこでSNSの利用状況を尋ねたところ、年齢、性別で極端な違いが見られた。特に顕著であったLINEについて表したのがChart 2である。「アカウントを持っていない（全く使っていない）」20歳代前半の男性は5人に1人しかいないのに対し、60歳以上の男性では7人中6人程度が該当する。より極端なのが女性で、20歳代前半の女性にLINEのアカウントを持っていない

のはわずか7・4%、一方60歳以上の女性では86・4%である。利用頻度の違いにも驚かされる。20歳代前半の女性は「毎日11回以上ログインする（見に行く）」を選択した回答者が最も多く26・4%、4人に1人以上が該当する。こうなることはや日常生活にかけがえのない道具となっているといっても過言ではないだろう。

Chart 1

自治会活動参加頻度の年齢別分布

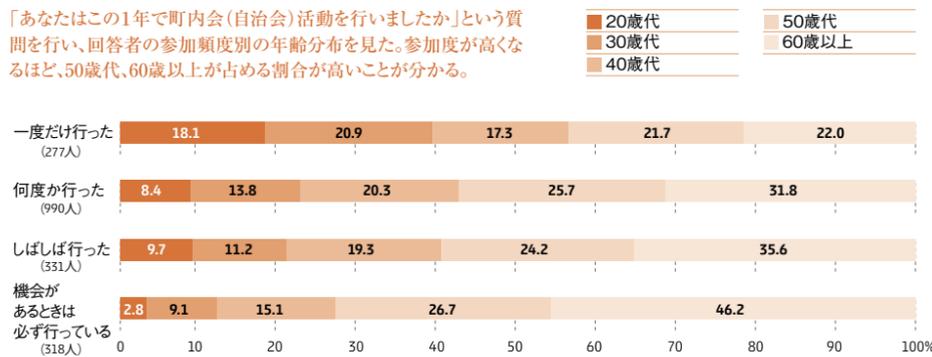
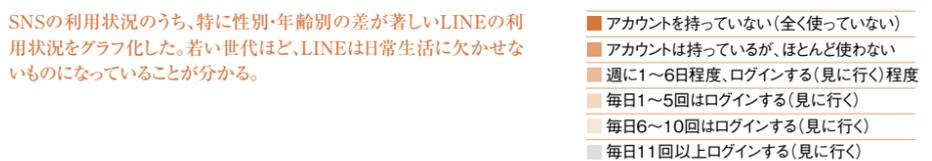


Chart 2

LINEの性別・年齢別利用状況



このような利用方法が今後、高年齢層にも広がっていくのか、ジェネレーションギャップとしてこの状況が維持されるのかは、地域の幸せというものを展望する際の考慮事項としても大変興味深い。

その3 幸せな地域イメージには距離感が重要

人は様々なレベルで自分と地域を結び付けている。状況に応じて、例えば自らを神戸市民ととらえることもあれば、兵庫県民、日本人、アジア人という形で意識をすることもある。一方で範囲が広がるほど、その地域全体の情報を知っている程度は低く、町内のことはいろいろと知っている(つもり)だが、市内だと知らないことも多い。県内ならなおさらというように。

当然、個人の意識の中でも「その地域」のことを知っているという思いは、範囲が広くなるにつれて希薄になっていくだろう。では個人は「地域の幸せ」をどう評価しているのだろうか。本調査では自分自身の幸せの他に、「周りに住んでいる人々」「住んでいる市区町村の人々」「住んでいる都道府県の人々」の幸福の水準イメージを尋ねている。その結果がChart 3である。

予想通り、地域の範囲が広がるにつれ、個人の意識の中でも「その地域」のことを知っているという思いは、範囲が広くなるにつれて希薄になっていくだろう。では個人は「地域の幸せ」をどう評価しているのだろうか。本調査では自分自身の幸せの他に、「周りに住んでいる人々」「住んでいる市区町村の人々」「住んでいる都道府県の人々」の幸福の水準イメージを尋ねている。その結果がChart 3である。

それについて考察を行うため、所得に対する意識と格差に対する意識の関係を見た。まず「個人の所得は周囲の人々のおかげであって、自分だけのものではない」という質問を行った結果がChart 4である。過半数の回答者が周囲からのサポートを意識していることが分かる。

この回答と「社会の格差が広がって階層化しつつある」「現在の社会は格差が拡大しすぎて個人の尊厳を確保することができない」という質問結果との関係を見た(紙幅の都合で詳細な結果は省略する)。それによると、格差が広がっている、尊厳が確保できていないという意見を持つ人ほど、個人の所得は周囲のおかげと回答する、非常に強い傾向が確認された。やはり、所得の社会性、公共性を意識するほど、それが偏った配分になっているという考えが強くなるのであろう。同じ現象を見ても、それをどう感じるかは、背景にある価値意識に影響されることを示している。

その5 幸せな地域・成熟社会とは

生活者は地域の発展に対してどのような展望を持っているのであろうか。

「どちらともいえない」が増え、それ以外の選択肢が減っていく、あるいはフラットになる傾向が見られる(「どちらかといえば幸福ではない」を除く)。この「どちらともいえない」は、いろいろあって判断が難しいというよりは、よく分からないに近いのだろう。この4問の相関係数を見ると、個人の幸福度との相関は、エリアが広がるにつれ、0.58 ↓ 0.49 ↓ 0.47 と徐々に減少していく。「地域の幸せ」と何気なく言ってしまうがちであるが、その地域とはどこまでを指すのかという定義を、考察するテーマごとに明確にしないと意味のないものになりかねない。注意が必要である。

その4 おかげさま意識と格差意識はつながっている

社会的な格差の拡大が指摘されて久しい。近年、非正規雇用の増加や高齢者の貧困問題、多様な家庭環境の問題とともにそれが一層深刻化しているとの声がある。もしそれを是正すべきであるならば、経済成長とともに自然に問題が解消するということは期待できず、何らかの「政策」の実施が必要である。そのような政策は所得再分配につながるという意味で、国民の合意が必要になる。同意するかどうかは、個

人も地域の発展の定義は様々な可能性がある。しかし発展が地域の幸福の一要素として重要であることに間違いはないだろう。そこで自分の住んでいる地域は「政策的な支援なしでも発展していける」「政策的な支援があれば発展していける」「政策的な支援があっても発展しそうにない」という質問を行った。結果はChart 5に示している。

これを都道府県単位で見ると、支援なしでも発展できるという自信の高かったのは東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、福岡県の順番であった。支援があれば発展できると答えた上位県は、沖縄県、滋賀県、富山県、京都府、石川県の順番であった。支援があっても発展しそうにないと回答した上位県は、山梨県、徳島県、福島県、秋田県、長崎県の順番であった。

回答結果を見ると、「発展」のイメージが経済的豊かさや強く結びついているということが分かる。もちろん経済面は重要であるが、安全・安心、健康、コミュニティ(絆)、落ち着きなど、生活の質を高める要素は他にもいろいろある。経済だけにとらわれず、より幅広く「発展」のイメージを広げていくことが、地域独自の価値を見つけていくことになる。ひいてはそれが今回のテーマである地域の幸福や成熟した社会につながるしていくと考える。

Chart 4

所得の帰属に対する意識について

所得の帰属に対する意識を知るために、「個人の所得は周囲の人々のおかげであって、自分だけのものではない」かどうかを問い、回答別の割合を見た。

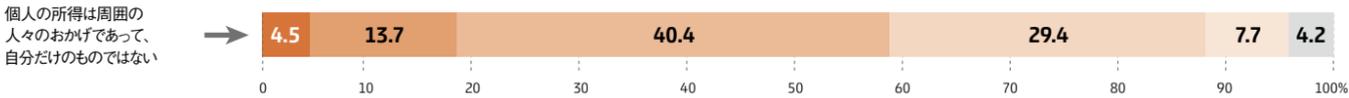


Chart 5

地域の発展に対する展望

地域の幸福の一要素としての「発展」に着目し、自分の住んでいる地域がどのような発展をしていけるかを「政策的な支援」の有無を含めて聞き、回答別の割合を見た。

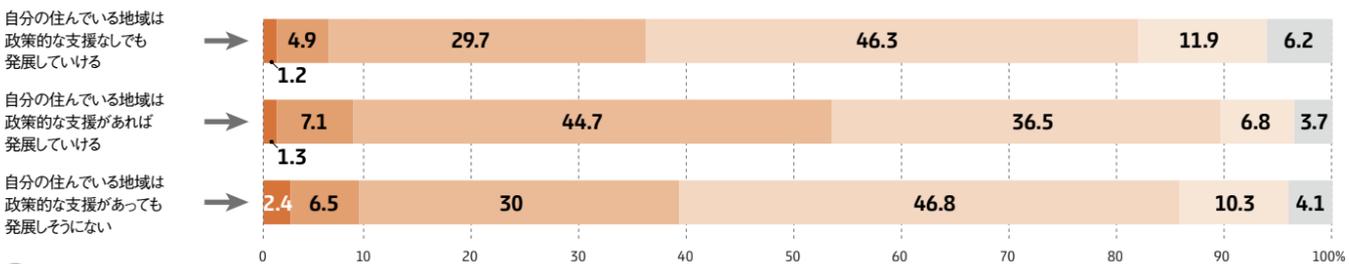


Chart 3

地域別の幸福水準

「地域の幸せ」をどう評価しているかを知るために、個人の幸福度評価に加え、「周り」「市区町村」「都道府県」と地域の範囲別に幸福かどうかを聞いた。範囲が広がるほど「どちらともいえない」の割合が増加している。

